

[A] 高度経済成長(1)

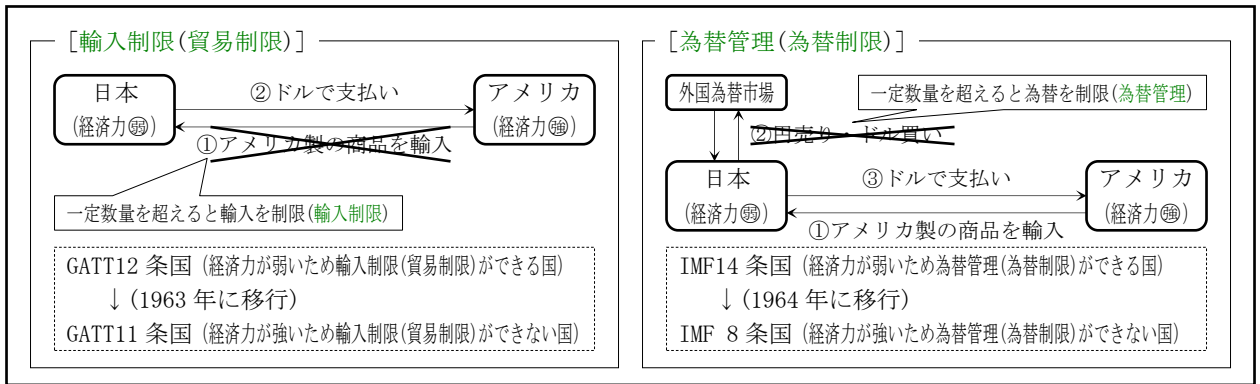
戦前『東洋経済新報』の記者 もとA級戦犯

政治・経済		外交
なべ底不況 岸信介 [自由民主党] 岩戸景気 (1958~61)	—— [保守・革新の対立 (安保改定に先駆けて実施)] —— 1957年 第一次防衛力整備計画 (自衛隊装備の近代化を図る) 1958年 警職法 (警察官職務執行法) 改正案 「デートもできない警職法」と呼ばれ、世論の反対で失敗 1958年 教員の勤務評定制度 (日教組を中心に反対闘争が激化) 1960年 安保闘争 (安保条約改定反対運動) ← 原因=新安保条約の国内批准案を衆議院で強行採決 経過=①日本社会党 (委員長=浅沼稲次郎)・全学連 (学生団体) らが 結成した安保改定阻止国民会議を中心に国会を取り巻き連日デモ ★日本社会党の右派が脱党→民主社会党 (委員長=西尾末広) →のち民社党 (1969) ②予定されていたアイゼンハワー大統領の来日中止 結果=国内批准案は参議院の議決を経ずに自然成立→内閣総辞職	1956年 ハンガリー事件 (ハンガリー動乱) ハンガリーで起きた改革要求運動をソ連軍が鎮圧 —— [U2型機撃墜事件 (1960)] —— アメリカの偵察機U2型機がソ連領空で撃墜された事件 →安保により、日本では戦争に巻き込まれる不安が高まる 「日米新時代」方針 (やっぱりアメリカと関係強化) 1960年 日米相互協力及び安全保障条約 ①アメリカの日本防衛義務を明記 ②条約期限は10年 (それ以降は自動延長) →1970年に安保条約の自動延長 (佐藤栄作内閣) ③在日米軍の極東での軍事行動に関する事前協議制 →米国の発議の主導権を持つ (日本の拒否権がない) →「極東」の範囲がどこまでか不明瞭 ★日米地位協定 (米軍駐留に関する細目規定) 旧安保条約の日米行政協定にあたる
	「寛容と忍耐」方針 (高度経済成長政策) 1960年 国民所得倍増計画 (10年間で国民所得を2倍にする) 1961年 農業基本法 (農業所得の安定のため農業の近代・合理化をはかる) ★戦前から続く食糧管理制度 (政府が米を強制買上げ) のもと、 補助金を投入して生産者米価を引き上げ→農業所得水準は上昇 but 第二種兼業農家が増加 (農業より副業の収入が多い農家) →三ちゃん農業 (じい・ばあ・かあちゃん) の現象が広がる ★のち、米の供給過剰を解消するため減反政策開始 (1970~) 1962年 新産業都市建設促進法・全国総合開発計画 大都市への人口・産業の集中を緩和し、地域格差の是正を図る —— [開放経済体制への移行 (←欧米諸国の圧力)] —— 1963年 GATT11 条国へ移行 (→貿易の自由化) 国際収支を理由に輸入制限 (貿易制限) ができない 1964年 IMF8 条国へ移行 (→為替の自由化) 国際収支を理由に為替管理 (為替制限) ができない 1964年 OECD (経済協力開発機構) に加盟 (→資本の自由化) ODA (政府開発援助) の本格化・外国資本の流出入の自由化 (発展途上国へ経済援助) (外国企業が日本に参入) 1964年 東京オリンピック開催 (東海道新幹線が開通直前に開通) ★名神高速道路 (日本初の高速自動車道) が全線開通 (1965)	「政経分離」方針 1962年 LT貿易 (日中準政府間貿易) to 中華人民共和国 調印=廖承志 (中国)・高岡達之助 日本は中華民国 (台湾) と日華平和条約 (1952) を結んでいたため、中華人民共和国とは国交を結んでいなかったが、 貿易拡大をめざして、民間での貿易を活性化させようとした (政治・経済の分離) but その後も石油化学コンビナートなど 太平洋ベルト地帯への工業集中が続く 図解NOTE① [国際競争力の強化] ①大型合併 (国際競争の激化に備えて大型企業が合併) ex. 三菱重工の再合併 (1964) (分割された三菱3社が合併) 新日本製鉄の創立 (1970) (富士製鉄・八幡製鉄が合併) ②企業集団 (三井・三菱などの旧財閥が銀行・商社を中心に形成) 三井銀行 ①銀行を中心にして、 系列企業へ融資 三井化学 三井金属 三井物産 三井不動産 ②株式の持ち合い・③重役の兼任
（経済中心）池田勇人 [自由民主党] (のち病気で退陣) オリンピック景気 (1962~64)	図解NOTE② [ドル=ショック] ①アメリカの国際収支の悪化 (アメリカの軍事費・輸入額が増大) (1) アメリカのベトナム戦争介入 (1965~1973) →アメリカの軍事費が増大 (2) ヨーロッパ (EC) 諸国・日本の経済成長 →アメリカの輸入額が増大 ②ドルの信用度が低下し、ドルと金を交換する人が増加 →アメリカの金準備 (兌換用の金保有量) の減少が深刻となる (ドル危機) ③新経済政策 (アメリカが金・ドル交換を一時停止) (1971) →ドル=ショック ④10カ国蔵相会議 (スミソニアン会議) (1971) →スミソニアン協定 (1ドル=360円 → 1ドル=308円) 日本の通貨 (円) を切り上げ………円高で日本の輸出は不利になる アメリカの通貨 (ドル) を切り下げ………ドル安でアメリカの輸出は有利になる ⑤その後もアメリカの財政悪化は変わらず →変動為替相場制へ (1973)	図解NOTE③ [ベトナム戦争の影響] ①ベトナム戦争による米軍からの特別需要 → いざなぎ景気 ②アメリカの要求により韓国がベトナム戦争に参加 →アメリカの要請で日韓国交樹立 = 日韓基本条約 (1965) ③ベトナム反戦運動 (小田実が結成したベ平連が中心) →東大の安田講堂攻防戦など大学紛争に波及 (1968~69) ④ベトナム戦争に伴う沖縄の米軍基地が問題化 →祖国復帰運動が本格化 (沖縄県祖国復帰協議会が中心) ⑤ベトナム戦争の長期化 (アメリカの敗戦が濃厚) →名誉ある撤退のためアメリカが中華人民共和国へ接近 ⑥アメリカの国際収支の悪化 (軍事費・輸入額が増大) →アメリカの金準備 (金保有量) が減少 = ドル=ショック

政治・経済		外交
(外交中心) 佐藤栄作 (自由民主党) いざなぎ景気 (1965~70) 円切り上げ不況 田中角栄 (自由民主党) 74年不況 三木武夫 安定成長 (石油危機後の低成長) 福田赳夫	証券不況 1964年 証券不況 (東京オリンピック後の企業業績悪化が背景) 1966年 戦後初の赤字国債発行 「四大公害訴訟 (いずれも原告(被害者)側の勝訴)」 水俣病 (熊本県水俣湾に排水されたメチル水銀が原因) イタイイタイ病 (富山県神通川に排水されたカドミウムが原因) 新潟水俣病 (新潟県阿賀野川に排水されたメチル水銀が原因) 四日市喘息 (三重県四日市市に排出された硫酸酸化物が原因) 公害問題などの社会問題を背景に、社会党・共産党系の革新派が東京・京都・大阪の知事に当選した革新首長による革新自治体が誕生 ex. 美濃部亮吉 (1967年に東京都知事に当選した革新首長) 1967年 公害対策基本法 (→1993年の環境基本法に継承) →環境庁設置(1971)→のち環境省(2001) 1968年 国民総生産(GNP)資本主義国2位 ★大幅な貿易黒字 (鉄鋼・船舶・自動車などが中心) 1970年 日本万国博覧会 (大阪で開催された世界的博覧会) 「消費革命 (電化製品・自動車などの耐久消費財が普及)」 新三種の神器(3C) (自動車・クーラー・カラーテレビ) ★登場 (1960年代前半など) →普及 (1960年代後半~70年代) 「ニクソン=ショック(ドル=ショック) (経済的)」 1971年 新経済政策 (ニクソンのドル防衛策) ①金・ドルの交換一時停止・②輸入課徴金10% 1971年 10ヶ国蔵相会議 (→スミソニアン協定) →1ドル=308円 (円の切上げ・ドルの切下げ) 今までは1ドル=360円 (円高・ドル安) 1973年 変動為替相場制へ移行 (→円高傾向で輸出減少) IMF体制(ブレトンウッズ体制)が完全に崩壊 「列島改造論」 (太平洋ベルトに集中する産業を地方都市に分散) →but 土地投機による地価の高騰でインフレ進行 1973年 第1次石油危機 (第4次中東戦争が背景) OAPEC・OPECが石油価格を4倍に引き上げ →石油製品の高騰など激しいインフレ=「狂乱物価」 ★石油危機後、原子力エネルギーの開発が進む 1974年 戦後初のGNPマイナス成長 (=高度経済成長終了) ★田中角栄首相の金脈問題→内閣総辞職 1975年 赤字国債発行 (石油危機による税収低下への対応) 1975年 第1回先進国首脳会議(サミット)開催 石油危機後の経済不況を打開するため首脳が会談 at パリ 1976年 防衛費のGNP1%枠を閣議決定 1976年 ロッキード事件 (田中角栄元首相逮捕) 1976年 衆院選で自民党初の過半数割れ→内閣総辞職 ★保革合併 (自民党と社会党など野党の議席数が僅差) 「安定成長 (自動車・電気機械などハイテク分野の輸出拡大)」 ①減量経営 (省エネ化・人員削減・パート労働への切り替え) 労働組合も賃金抑制などに協力 (大幅な賃上げ要求を放棄) ②ME革命 (ボット・コンピュータを導入した工場・オフィスの自動化) マイクロ・エレクトロニクス	[ベトナム戦争(1960~73)] (1954年 インドシナ(ジュネーヴ)休戦協定) 南ベトナム・北ベトナムに分断→のち1960年に内戦開始 1965年~北爆 (米軍による北ベトナムへの爆撃) 開始 (1951年~日韓国交正常化の交渉開始 (→GHQの斡旋)) ↓ 李承晩大統領の反日政策・賠償問題・領土問題(竹島)で難航 1965年 日韓基本条約 (to 朴正熙政権) ①日韓併合条約(1910)以前の諸条約の失効の確認 ②韓国は「朝鮮にある唯一の合法的な政府」 ③韓国は賠償請求を放棄→代償として「無償供与」「経済援助」 but 慰安婦・徴用工など個人賠償の問題は現在まだ残っている 1967年 日米首脳会談 (佐藤栄作首相・ジョンソン米大統領の会談) 1968年 小笠原諸島の返還 1969年 日米首脳会談 (佐藤栄作首相・ニクソン米大統領の会談) →日米共同声明 (「核抜き・本土並み」の沖縄返還に合意) 核は撤去して沖縄返せ・本土と同じく沖縄にも安保を適用する ★非核三原則(1967) 「核兵器を作らず・持たず・持ち込ませず」 1971年 沖縄返還協定調印 1972年 沖縄県の祖国復帰 (沖縄返還協定の発効) 「ニクソン=ショック (外交的)」 1971年 ニクソン訪中宣言 (アメリカの対中外交政策の転換) 中国国連代表交代 ★中ソの対立とアメリカのベトナム戦争継続が背景 1972年 ニクソン大統領の中国訪問 (米中共同声明) 中華民国を支持していた佐藤栄作では対応できず 1972年 日中共同声明 (日中国交正常化) ★大平正芳 [外相] 全権=田中角栄 [首相]・周恩来 [中国首相] ①中華人民共和国は「中国の唯一の合法的政府」 →中華民国との日華平和条約は廃棄 (台湾と経済関係は維持) 取引条件 ②中華人民共和国は賠償請求を放棄 ③「覇権」条項によるソ連への牽制 図解NOTE④ [アメリカの対中外交] ソビエト連邦 ④他民族を支配する「覇権」主義を批判 →中ソの対立が激化(1960年代~) 中華人民共和国 ②支援 北ベトナム ③北爆 アメリカ ①VS 南ベトナム ②支援 ⑤和平方針の仲介に期待 ⑥敗戦濃厚+財政悪化 →名誉ある撤退を望む 1978年 日中平和友好条約 (全権=園田直 [外相]・黄華) 1978年 ガイドライン (日米防衛協力のための指針) 日本有事の際の米軍と自衛隊の日米共同作戦の枠組みを定める →ソ連が日本に侵攻してきた場合の戦争などに備える

GNP成長率平均2%以上の高度経済成長と比較してGNP成長率1%の安定した経済成長を安定成長という

[開放経済体制への移行] (P90 対応図解)



[IMF体制(ブレトンウッズ体制)] (P91 対応図解)

1929 年～世界恐慌 (アメリカ・ニューヨーク・ウォール街の株価大暴落を契機に、翌年に全資本主義国に及んだ世界的な経済恐慌→各国は保護貿易政策へ)

— [保護貿易政策の弊害 (各国が自国内の景気回復を優先させるため実施した保護貿易政策の弊害)] —

- ① 為替ダンピング (金本位制離脱による為替相場の変動以降、各国政府が輸出を促進させるために行った自国本位の為替切り下げ競争により、貿易が混乱)
- ② 高率関税政策 (各国が自国産業を保護するために外国製品に対する関税を大幅に引き上げたことで、世界的な経済取引が縮小し、さらに不況が深刻化)
- ③ ブロック経済 (自国と植民地との間でしか貿易をしない排他的な経済圏により、植民地を多く持つ有利な国と植民地を多く持たない不利な国に二極化)

1939 年～第二次世界大戦 (植民地を多く持たないドイツ・日本が植民地拡大のため、ドイツが第二次世界大戦、日本がアジア・太平洋戦争を開戦)

↓ (戦前の失敗をくり返さないようにルールを決めよう)

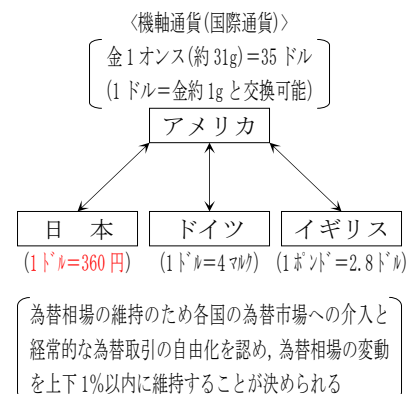
1944 年 **ブレトン＝ウッズ協定** (アメリカのニューハンプシャー州のブレトンウッズで結ばれた協定)

- ① **IBRD (国際復興開発銀行)**……第二次世界大戦で打撃を受けた国へ経済援助を行う世界銀行
 - ② **IMF (国際通貨基金)**……………為替相場を安定させるための国際機関①を防ぐための「**為替相場**」のルール
 - ③ **GATT (関税と貿易に関する一般協定)**…自由貿易を促進させるための国際条約②・③を防ぐための「**貿易**」のルール
- ケネディ・ラウンド、東京ラウンド、**ウルグアイ・ラウンド**(1986～1994)などで多角的貿易交渉
※**ウルグアイ・ラウンド**(1986～1994)の合意を受けて 1995 年にWTO (世界貿易機関)に発展解消

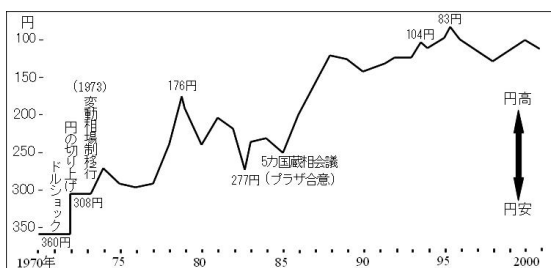
— [IMF体制(ブレトン＝ウッズ体制)] —

- ① 為替相場の変動・為替切り下げ競争による貿易の混乱
→ 為替相場を安定させるため、**固定(為替)相場制**を採用
自国本位の為替操作を防ぐため、**為替相場を固定させる＝金本位制**
but 各国の金保有量はわずかで、アメリカが世界の金の 75%を保有
＝アメリカのみ金本位制を採用できる
- ② ドルを基軸通貨 (為替市場の中心通貨)とする**金・ドル本位制**を採用
→ 金・ドルの交換を保証 (金1オンス(約31g)=35ドル) 1ドル=金約1g)
- ③ ドルを基準に各国通貨の**為替相場**を固定・維持させる
ex. 日本 (1ドル=360円)・ドイツ (1ドル=4マルク)・英国 (1ポンド=2.8ドル)
金約1g ≡ 1ドル ≡ 360円
(ドルの価値安定) (円の価値安定)

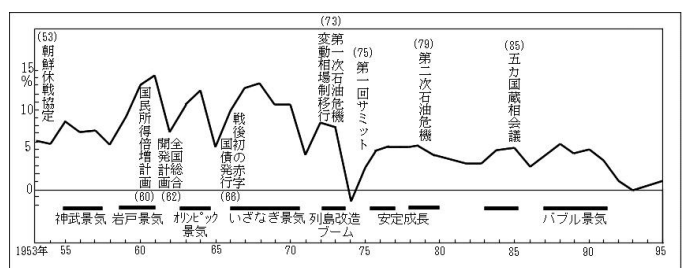
図解NOTE [IMF体制]



1973 年 変動為替相場制へ移行 (IMF体制(ブレトン＝ウッズ体制)崩壊)



[円の対ドル相場の推移]



[経済成長率の推移]